



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本精線株式会社

コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 近藤 龍夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 中川 幸朋

TEL 06-6222-5432

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	24,998	8.8	2,052	14.8	2,071	13.7	1,353	18.6
26年3月期第3四半期	22,975	3.6	1,787	11.6	1,822	12.6	1,141	12.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,697百万円 (16.8%) 26年3月期第3四半期 1,453百万円 (42.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.82	—
26年3月期第3四半期	35.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	35,224	24,855	69.8
26年3月期	34,063	23,665	68.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,597百万円 26年3月期 23,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	3.5	2,600	15.4	2,600	13.3	1,700	20.2	52.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	32,461,468 株	26年3月期	32,461,468 株
27年3月期3Q	92,701 株	26年3月期	89,499 株
27年3月期3Q	32,370,226 株	26年3月期3Q	32,377,033 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げによる消費の落ち込みが想定以上に長引いていることや、中国をはじめとした新興国経済の減速、さらには円安による輸入コストの上昇等、景気の先行きには引続き不透明な状況が続いております。

当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）が属するステンレス鋼線業界では、建材関連の需要が回復傾向で推移したため業界出荷数量は、前年同期比増加となりました。

このような状況下、当社グループでは、高機能・独自製品（ばね用材、耐熱ボルト用材、金属繊維など）の売上高比率70%以上、連結経常利益50億円以上、海外売上高比率30%以上などを経営目標とする『第12次中期計画（ミッション753）』（最終年度平成27年3月期）の達成に向け、収益の一段の向上に鋭意取り組んでまいりました。

ステンレス鋼線部門では、消費税率引上げ後の反動が自動車向けなどで一部見られましたが、比較的軽微に止まりました。一方、建材関連需要は期後半に顧客の在庫調整などがあつたものの期を通じて堅調に推移し、さらに円安を背景に海外向けが伸長した結果、販売数量は増加し、売上高は前年同期比9.1%の増収となりました。

金属繊維部門では、主力のナスロンフィルター分野がポリエステルフィルムや化学繊維用途向けが低調だったものの、液晶パネル用などの光学フィルム用途が海外向けを中心に回復した結果、増収となりました。一方、半導体機材分野では、韓国や台湾などでスマートフォンやタブレット端末の需要増を背景とした設備投資が好調に推移し、これら装置に用いられる超精密ガスフィルター（ナスクリーン）の需要が大幅に伸長したこと等により、金属繊維部門の売上高は前年同期比7.2%の増収となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比8.8%増収の249億98百万円となりました。

損益につきましては、売上増に伴う粗利の増加や工場操業度の改善などにより営業利益20億52百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益20億71百万円（同13.7%増）、四半期純利益13億53百万円（同18.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、352億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加いたしました。流動資産は226億26百万円となり、8億2百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加（3億26百万円）並びに原材料及び貯蔵品の増加（3億1百万円）などです。固定資産は125億98百万円となり、3億59百万円増加いたしました。主な要因は有形固定資産の増加（2億40百万円）などです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、103億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円減少いたしました。流動負債は62億20百万円となり、2億5百万円減少いたしました。主な要因は未払法人税等の減少や賞与引当金の減少などです。固定負債は41億49百万円となり、1億77百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は248億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億89百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績は概ね当初の予想（平成26年4月28日公表）どおりに推移しており、業績予想に変更はございません。

尚、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が283百万円増加し、利益剰余金が182百万円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,231	9,195
受取手形及び売掛金	6,737	7,063
商品及び製品	1,780	1,938
仕掛品	2,442	2,603
原材料及び貯蔵品	1,203	1,505
繰延税金資産	277	130
その他	150	189
流動資産合計	21,824	22,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,793	2,739
機械装置及び運搬具(純額)	5,081	4,897
土地	1,589	1,609
リース資産(純額)	12	7
建設仮勘定	28	489
その他(純額)	216	219
有形固定資産合計	9,722	9,962
無形固定資産	292	227
投資その他の資産	2,224	2,408
固定資産合計	12,238	12,598
資産合計	34,063	35,224
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,973	4,088
短期借入金	667	711
未払法人税等	626	166
賞与引当金	541	288
役員賞与引当金	28	—
その他	588	965
流動負債合計	6,425	6,220
固定負債		
長期借入金	704	531
役員退職慰労引当金	143	138
退職給付に係る負債	3,094	3,455
資産除去債務	21	21
その他	8	2
固定負債合計	3,971	4,149
負債合計	10,397	10,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	13,037	13,885
自己株式	△36	△37
株主資本合計	23,447	24,293
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	137
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△93	222
退職給付に係る調整累計額	△74	△57
その他の包括利益累計額合計	△8	303
少数株主持分	226	258
純資産合計	23,665	24,855
負債純資産合計	34,063	35,224

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,975	24,998
売上原価	19,170	20,894
売上総利益	3,805	4,103
販売費及び一般管理費	2,018	2,051
営業利益	1,787	2,052
営業外収益		
受取利息	4	6
受取配当金	12	15
仕入割引	13	14
為替差益	36	32
その他	22	8
営業外収益合計	89	76
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	13	14
支払補償費	6	4
固定資産除却損	19	17
その他	—	8
営業外費用合計	54	57
経常利益	1,822	2,071
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	4	—
税金等調整前四半期純利益	1,818	2,071
法人税、住民税及び事業税	601	584
法人税等調整額	72	120
法人税等合計	674	704
少数株主損益調整前四半期純利益	1,144	1,366
少数株主利益	3	13
四半期純利益	1,141	1,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,144	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	△22
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	111	335
退職給付に係る調整額	—	17
その他の包括利益合計	308	330
四半期包括利益	1,453	1,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,431	1,665
少数株主に係る四半期包括利益	21	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。